

# 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>8,767</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,363</b>
現金及び預金	187	買掛金	285
売掛金	779	一年内返済長期借入金	2,000
貯蔵品	283	未払金	3,157
前払費用	900	未払費用	352
預け金	4,433	未払法人税等	38
未収入金	1,101	前受金	513
未収消費税等	873	賞与引当金	772
その他	215	ホテルポイント引当金	66
貸倒引当金	△ 7	その他	177
<b>固定資産</b>	<b>74,942</b>	<b>固定負債</b>	<b>102,048</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>51,144</b>	長期借入金	88,570
建物	10,609	退職給付引当金	4,717
構築物	89	役員退職慰労引当金	141
機械装置	137	ホテル券等引換引当金	52
車両及び運搬具	0	資産除去債務	1,031
工具器具備品	625	固定資産撤去損失引当金	6,312
土地	39,531	預り保証金	268
建設仮勘定	151	その他	953
<b>無形固定資産</b>	<b>141</b>	<b>負債合計</b>	<b>109,411</b>
ソフトウェア	141	(純資産の部)	
その他	0	<b>株主資本</b>	<b>△ 25,701</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>23,656</b>	資本金	100
投資有価証券	148	資本剰余金	10,081
関係会社株式	20	資本準備金	4,704
繰延税金資産	10,408	その他資本剰余金	5,377
差入保証金	13,003	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 35,883</b>
その他	75	利益準備金	0
		その他利益剰余金	△ 35,883
		別途積立金	5
		繰越利益剰余金	△ 35,888
		<b>純資産合計</b>	<b>△ 25,701</b>
<b>資産合計</b>	<b>83,710</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>83,710</b>

# 損 益 計 算 書

2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,873
売 上 原 価		3,482
売 上 総 利 益		9,391
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		27,312
営 業 損 失		17,921
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26	
そ の 他	63	89
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	331	
開 業 準 備 費	361	
そ の 他	20	713
経 常 損 失		18,544
特 別 利 益		
雇 用 調 整 助 成 金	2,277	
そ の 他	6	2,283
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	15	
構 造 改 革 損 失	18,144	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 関 連 損 失	4,741	
そ の 他	91	22,992
税 引 前 当 期 純 損 失		39,253
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 854	
法 人 税 等 調 整 額	△ 8,672	△ 9,527
当 期 純 損 失		29,725

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産 ……定額法

(2) 無形固定資産 ……定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

### (3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

### (3) ホテルポイント引当金

ホテルメンバーズ会員のポイント利用による販売促進費の発生に備え、当事業年度末のポイント残高に対して将来使用されると見込まれる額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) ホテル券等引換引当金

当社が発行しているホテル券等の未使用分について一定期間経過後に収益に計上したものに対して、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込み額を計上しております。

(7) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 10,495 百万円(繰延税金負債との相殺前金額)

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)に従い、中期経営計画により見積もられた将来の課税所得等に基づき、繰延税金資産を計上しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、中期経営計画を基礎としております。なお、新型コロナウイルスの影響を会計上の見積りに反映するにあたり、次のような仮定を置いております。

当社に影響する社会経済活動は、大別すると以下の3ステップを経て徐々に回復していくとみております。

第1ステップ(～2022年3月):国内で近場での移動から人の往来が再開し、徐々に遠方へも含め復していくとともに、フィジカル・ディスタンスの影響も次第に緩和されていく。

第2ステップ(2022年4月～2023年3月):人の往来が日本国内だけでなく、世界全体で起こり、徐々に復していく。

第3ステップ(2023年4月～):新型コロナウイルスの影響が一応収束し、国内外の経済活動が相当程度回復する。

なお、当社を取り巻く事業環境は、第3ステップに至ったとしてもコロナ前の状態に完全に復するわけではないとみております。

### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、今後の新型コロナウイルスの感染状況に加え、他の将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、回収可能であると判断される繰延税金資産の金額が変動し、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 固定資産の減損

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおり、当社が保有する固定資産等について、減損損失を9,676百万円計上いたしました。なお当社の有形固定資産は51,144百万円です。

### (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、原則として、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っております。

減損の兆候があると認められた場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定いたします。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識いたします。

ホテル事業においては、新型コロナウイルスの影響等により、一部のホテルは継続的に営業損益がマイナスとなっており、それ以外のホテルにおいても経営環境の著しい悪化による減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を行いました。その結果、減損損失の認識が必要とされたホテルについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上いたしました。

#### ② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算定に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、中期経営計画を基礎としており、新型コロナウイルスの影響については、上記「1. 繰延税金資産の回収可能性」と同様の仮定を置いております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローについては、今後の新型コロナウイルスの感染状況に加え、他の将来の不確実な経済状況や市場価値の変動によって影響を受ける可能性があり、実際の結果が見積りと乖離した場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,004 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	58 百万円
短期金銭債務	38 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	23 百万円
仕入高	347 百万円
営業取引以外の取引による取引高	
	11 百万円

2. 新型コロナウイルス関連損失

政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの外出自粛要請等を受け、営業を停止又はイベントの開催を中止した際に、当該営業停止期間中に発生した固定費や、当該イベントの開催準備及び中止のために直接要した費用等を「新型コロナウイルス関連損失」として特別損失に計上しております。

3. 構造改革損失

当社では、近年、特に近畿圏においてホテル間の競争が激化するなど厳しい事業環境にありました。そうした中で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けることとなり、二度にわたる緊急事態宣言中に一部のホテルを休業したほか、期を通じて客室稼働率や一般宴会の利用が大幅に低下し、またレストランの利用等も低調に推移いたしました。さらに、今後についても、収益の回復には相応の期間を要するものとみております。こうしたことから、「事業面」・「人事面」・「財務面」のすべての面から抜本的な構造改革を推進し、事業構造の強靱化を図ることとしました。これに伴い、減損損失(9,676 百万円)及び固定資産撤去損失引当金繰入額(6,312 百万円)等を「構造改革損失」として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内容は以下のとおりです。

(単位:百万円)

用途	種類	地域	金額
ホテル事業資産(14件)	建物及び構築物等	大阪府、兵庫県、東京都等	9,676

(資産をグループ化した方法)

当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

新型コロナウイルスの影響等により、一部のホテルは継続的に営業損益がマイナスとなっており、それ以外のホテルにおいても経営環境の著しい悪化による減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を行いました。その結果、減損損失の認識が必要とされたホテルについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額(9,676百万円)しております。

(減損損失の内訳)

建物及び構築物	4,614百万円
土地	1,700百万円
その他	3,361百万円
合計	9,676百万円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。

また正味売却価額については、備忘価額等により評価した金額を使用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,500株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び減損損失の否認等であります。

(金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社等からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件の期間は5年以内としております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	187	187	-
(2)売掛金	779	779	-
(3)未収入金	1,101	1,101	-
(4)買掛金	(285)	(285)	-
(5)未払金	(3,157)	(3,157)	-
(6)長期借入金	(90,570)	(90,716)	(146)

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)買掛金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(関係会社株式を含む)	168
差入保証金	13,003
預り保証金	(268)



(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)阪急阪神 フィナンシャル サポート	なし	資金の 預入・借入	C P S (注1)		預け金	4,433
				資金の借入 (注2)	—	一年内返済 長期借入金	2,000
						長期借入金	88,570
				利息の受取	4	—	—
			利息の支払	331	—	—	
親会社の子会社	阪急阪神 不動産(株)	なし	建物の賃借	賃借料等の 支払(注3)	1,401	前払費用	140
				保証金の 差入	—	差入保証金	4,901
親会社の子会社	阪急電鉄(株)	なし	建物の賃借	賃借料等の 支払(注3)	2,536	前払費用	354
				保証金の 差入	—	差入保証金	3,738
親会社	阪急阪神 ホールディングス(株)	所有 直接 100.0%	債務被保証	債務被保証 (注4)	90,570	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートと「金銭消費貸借契約」を締結しており、阪急阪神ホールディングスグループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたCPS(キャッシュプールシステム)を利用しております。そのため、当社の株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに対する預け金又は短期借入金の残高は日々変動しております。

当該取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件の期間は5年以内としております。なお、担保は提供しておりません。

(注3) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。

(注4) 株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額  $\Delta$ 767,203 円 93 銭

1株当たり当期純損失 887,339 円 86 銭

~~~~~  
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。